



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信[日本基準]（連結）

2024年11月8日

上場会社名 関西ペイント株式会社 上場取引所 東
コード番号 4613 URL <https://www.kansai.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 毛利 訓士
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営推進部門長 (氏名) 富岡 崇 TEL 06-7178-5531
半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
決算補足説明資料作成の有無: 有
決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 中間純利益 | |
|-------------|---------|-----|--------|------|--------|-------|---------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2025年3月期中間期 | 294,057 | 7.3 | 26,336 | 2.3 | 25,996 | △19.0 | 15,685 | △66.2 |
| 2024年3月期中間期 | 274,005 | 9.3 | 25,734 | 63.3 | 32,084 | 52.5 | 46,452 | 275.5 |

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 36,002百万円 (△28.3%) 2024年3月期中間期 50,179百万円 (28.8%)

| | 1株当たり中間純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 |
|-------------|------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年3月期中間期 | 78.68 | 66.41 |
| 2024年3月期中間期 | 204.25 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|---------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2025年3月期中間期 | 752,419 | 355,033 | 36.9 |
| 2024年3月期 | 689,703 | 380,248 | 44.9 |

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 277,990百万円 2024年3月期 309,956百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年3月期 | — | 18.00 | — | 22.00 | 40.00 |
| 2025年3月期 | — | 22.00 | — | — | — |
| 2025年3月期(予想) | — | — | — | 22.00 | 44.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|-----|--------|-----|--------|-----|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 610,000 | 8.5 | 56,000 | 8.5 | 60,000 | 4.0 | 40,000 | △40.4 | 207.44 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1)当中間期における連結範囲の重要な変更:有

新規 12社 (社名) Weilburger Coatings GmbH、Weilburger Asia Ltd. 他10社

(2)中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:有

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | :無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | :無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | :無 |
| ④ 修正再表示 | :無 |

(4)発行済株式数(普通株式)

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数(中間期) |

| | | | |
|-------------|--------------|-------------|--------------|
| 2025年3月期中間期 | 186,938,970株 | 2024年3月期 | 210,421,470株 |
| 2025年3月期中間期 | 1,730,985株 | 2024年3月期 | 1,769,631株 |
| 2025年3月期中間期 | 199,365,124株 | 2024年3月期中間期 | 227,434,526株 |

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当中間期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当中間期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. 中間連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 中間連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 | 7 |
| 中間連結損益計算書 | 7 |
| 中間連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 10 |
| (セグメント情報の注記) | 11 |
| (重要な後発事象) | 13 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当期における世界経済は、欧米各国、日銀による政策金利の変更に伴う為替変動に加えて、地政学リスクの高まりなどの影響により、依然として先行きは不透明な状況が続きました。このような状況下、中国においては、景気を持ち直しの動きはみられるものの、不動産市場の停滞に伴う景気の下振れが懸念されています。欧州においては、インフレ圧力の緩やかな緩和を受けて利下げが実施され、景気を持ち直しの動きが見られました。その他の地域においては、景気は回復基調もしくは持ち直しの動きが見られました。わが国経済は、総じて景気は緩やかに回復していますが、持続的な物価上昇の影響を受けつつ、金利の上昇、ウクライナ・中東情勢の問題及び為替の変動などにより、景気の先行きに注視が必要な状況が続きました。

当社グループの当中間連結会計期間における売上高は2,940億57百万円(前年同期比7.3%増)となりました。営業利益は、固定費の増加があったものの、原価低減などの利益改善に取り組んだ結果、263億36百万円(前年同期比2.3%増)となりました。経常利益は為替差損の計上や超インフレ会計による正味貨幣持高に係る損失の増加などにより、259億96百万円(前年同期比19.0%減)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前年に計上されていた一過性の特別利益の影響がなくなったこともあり、156億85百万円(前年同期比66.2%減)となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりであります。

《日本》

自動車分野では、一部自動車メーカーの生産・出荷停止や台風の影響で自動車生産台数が前年を下回ったものの、販売価格の改善に取り組んだ結果、売上高は前年よりわずかな減少にとどまりました。工業分野、建築分野、自動車分野(補修用)及び防食分野では、市況低調などの影響により販売を拡大できず、トータルで売上高は前年並みとなりました。船舶分野では、外航船向けの市況は好調に推移し、売上高は前年を上回りました。利益は一部の原材料価格が低下してきたことに加え、船舶分野の増収が寄与したことにより、前年を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は818億90百万円(前年同期比2.2%増)、セグメント利益は108億38百万円(前年同期比8.3%増)となりました。

《インド》

建築分野では、販売促進活動を推進するものの、市場環境の激化や低価格品へのシフトも進み、売上高は前年を下回りました。一方、インドの自動車生産台数は安定して推移しており、自動車分野の売上高は前年を大幅に上回り、インド全体の売上高は、円安による為替換算の影響もあり前年を上回りました。利益は、販売価格の改善に継続して取り組みましたが、人件費などの固定費が増加し、前年を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は753億25百万円(前年同期比6.0%増)、セグメント利益は84億7百万円(前年同期比6.0%減)となりました。

《欧州》

トルコでは、自動車生産台数は減少したものの、販売数量増、販売価格改善の取り組みにより、売上高は前年を上回りました。その他欧州各国においても、工業分野を中心とした堅調な需要と新規連結の影響により、売上高は前年を上回りました。一方で、利益は原材料価格が安定して推移したものの、インフレ影響による固定費の増加や、持分法による投資損失が増加し、前年を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は763億11百万円(前年同期比18.0%増)、セグメント利益は7億42百万円(前年同期比43.0%減)となりました。

《アジア》

中国においては、自動車生産台数は前年を上回ったものの主要顧客の需要は伸び悩み、売上高は前年を下回りました。タイ及びインドネシアにおいては、自動車生産台数の減少を受け、売上高は前年を下回りました。マレーシアでは、自動車生産台数が堅調に推移し、販売数量が伸びたほか、販売価格の改善に取り組んだことにより、売上高は前年を上回りました。利益は、自動車分野の減収の影響を受け、前年を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は335億30百万円(前年同期比4.1%減)、セグメント利益は51億57百万円(前年同期比8.0%減)となりました。

《アフリカ》

南アフリカ及び近隣諸国の経済は慢性的な電力不足やインフレ圧力により消費が低迷するなか、販売活動の促進に努め、売上高は前年を上回りました。東アフリカ地域では、度重なるデモや天候不順の影響などあったものの、売上高は堅調に推移しました。利益は商品ミックスの改善やコスト削減の取り組みなどにより前年を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は215億41百万円(前年同期比14.2%増)、セグメント利益は17億22百万円(前年同期比11.7%増)となりました。

《その他》

北米では、自動車生産台数が前年を上回り、売上高は前年を大幅に上回りました。利益については、増収に伴い営業利益が改善したほか、持分法による投資利益も増加したことなどにより、前年を大幅に上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は54億57百万円(前年同期比27.0%増)、セグメント利益は20億84百万円(前年同期比73.8%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産合計は、3,514億86百万円(前連結会計年度末比227億65百万円増)となりました。流動資産の増加は、現金及び預金などが減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産、原材料及び貯蔵品などが増加したことによるものであります。

② 固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産合計は、4,009億32百万円(前連結会計年度末比399億50百万円増)となりました。固定資産の増加は、主に有形固定資産や無形固定資産などが増加したことによるものであります。

③ 流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債合計は、1,723億62百万円(前連結会計年度末比195億12百万円増)となりました。流動負債の増加は、主に未払法人税等が減少したものの、短期社債、支払手形及び買掛金や短期借入金などが増加したことによるものであります。

④ 固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債合計は、2,250億24百万円(前連結会計年度末比684億18百万円増)となりました。固定負債の増加は、主に社債や長期借入金などが増加したことによるものであります。

⑤ 純資産

当中間連結会計期間末における純資産合計は、3,550億33百万円(前連結会計年度末比252億15百万円減)となりました。純資産の減少は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことや為替換算調整勘定などが増加したものの、自己株式を取得して消却を実施したことにより、利益剰余金が減少したことによるものであります。

なお、Weilburgerグループ各社の株式を取得し子会社化した影響が含まれており、これに伴い主に固定資産などが増加しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ113億87百万円減少し595億64百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比193億22百万円収入が減少し、33億75百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益281億97百万円、減価償却費96億48百万円などの収入、売上債権の増加額127億29百万円、法人税等の支払額208億44百万円などの支出によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、293億51百万円(前年同期は16億19百万円の収入)の支出となりました。これは主に、子会社株式の取得による支出額194億円、有形固定資産の取得による支出額96億7百万円などの支出によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、97億46百万円(前年同期は502億71百万円の支出)の収入となりました。これは主に、社債の発行による収入額2,319億81百万円などの収入、社債の償還による支出額1,509億86百万円、自己株式の取得による支出額600億5百万円、長期借入金の返済による支出額83億76百万円、配当金の支払額46億29百万円などの支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、2024年5月10日発表の2025年3月期通期連結業績予想を変更しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2024年9月30日) |
|----------------|-------------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 76,587 | 67,417 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 113,202 | 133,996 |
| 有価証券 | 24,209 | 20,625 |
| 商品及び製品 | 56,765 | 59,397 |
| 仕掛品 | 8,917 | 9,376 |
| 原材料及び貯蔵品 | 38,641 | 46,782 |
| その他 | 15,234 | 19,745 |
| 貸倒引当金 | △4,838 | △5,854 |
| 流動資産合計 | 328,720 | 351,486 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 68,517 | 77,582 |
| その他(純額) | 90,444 | 102,608 |
| 有形固定資産合計 | 158,961 | 180,191 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 34,051 | 40,402 |
| その他 | 32,109 | 45,213 |
| 無形固定資産合計 | 66,160 | 85,615 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 70,937 | 65,077 |
| その他 | 70,502 | 75,452 |
| 貸倒引当金 | △5,579 | △5,404 |
| 投資その他の資産合計 | 135,860 | 135,126 |
| 固定資産合計 | 360,982 | 400,932 |
| 資産合計 | 689,703 | 752,419 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2024年9月30日) |
|---------------|-------------------------|---------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 86,707 | 90,616 |
| 短期借入金 | 9,653 | 12,890 |
| 短期社債 | — | 20,995 |
| 未払法人税等 | 17,571 | 6,415 |
| 賞与引当金 | 5,854 | 6,446 |
| その他 | 33,062 | 34,996 |
| 流動負債合計 | 152,849 | 172,362 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | — | 60,000 |
| 転換社債型新株予約権付社債 | 100,592 | 100,532 |
| 長期借入金 | 6,108 | 8,277 |
| 退職給付に係る負債 | 7,759 | 8,676 |
| その他 | 42,145 | 47,537 |
| 固定負債合計 | 156,605 | 225,024 |
| 負債合計 | 309,455 | 397,386 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 25,658 | 25,658 |
| 資本剰余金 | 19,953 | 19,968 |
| 利益剰余金 | 234,131 | 186,744 |
| 自己株式 | △2,128 | △2,052 |
| 株主資本合計 | 277,614 | 230,319 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 22,141 | 15,059 |
| 繰延ヘッジ損益 | 3 | 2 |
| 為替換算調整勘定 | 1,537 | 24,419 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 8,659 | 8,188 |
| その他の包括利益累計額合計 | 32,341 | 47,671 |
| 新株予約権 | — | 406 |
| 非支配株主持分 | 70,291 | 76,636 |
| 純資産合計 | 380,248 | 355,033 |
| 負債純資産合計 | 689,703 | 752,419 |

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 274,005 | 294,057 |
| 売上原価 | 190,574 | 200,945 |
| 売上総利益 | 83,431 | 93,111 |
| 販売費及び一般管理費 | 57,697 | 66,774 |
| 営業利益 | 25,734 | 26,336 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 433 | 846 |
| 受取配当金 | 956 | 385 |
| 持分法による投資利益 | 2,863 | 2,609 |
| 為替差益 | 3,328 | — |
| 雑収入 | 1,049 | 1,616 |
| 営業外収益合計 | 8,631 | 5,457 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 783 | 1,464 |
| 棚卸資産廃棄損 | 126 | 92 |
| 為替差損 | — | 2,310 |
| 正味貨幣持高に係る損失 | 504 | 1,403 |
| 雑支出 | 866 | 526 |
| 営業外費用合計 | 2,281 | 5,798 |
| 経常利益 | 32,084 | 25,996 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 11,311 | 96 |
| 減損損失戻入益 | — | 188 |
| 投資有価証券売却益 | 32,571 | 1,940 |
| 関係会社株式売却益 | 41 | — |
| 子会社清算益 | 22 | — |
| 特別利益合計 | 43,947 | 2,225 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 202 | 19 |
| 投資有価証券売却損 | 41 | — |
| 投資有価証券評価損 | 7 | 0 |
| 子会社清算損 | 101 | — |
| 早期割増退職金 | 8 | 4 |
| 特別損失合計 | 361 | 24 |
| 税金等調整前中間純利益 | 75,669 | 28,197 |
| 法人税等 | 23,800 | 9,893 |
| 中間純利益 | 51,868 | 18,304 |
| 非支配株主に帰属する中間純利益 | 5,416 | 2,619 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 46,452 | 15,685 |

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|------------------|--|--|
| 中間純利益 | 51,868 | 18,304 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △19,429 | △2,608 |
| 繰延ヘッジ損益 | △1,425 | △0 |
| 為替換算調整勘定 | 14,683 | 18,335 |
| 退職給付に係る調整額 | △295 | △470 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 4,776 | 2,442 |
| その他の包括利益合計 | △1,689 | 17,697 |
| 中間包括利益 | 50,179 | 36,002 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 40,473 | 31,014 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | 9,705 | 4,988 |

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) |
|----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 75,669 | 28,197 |
| 減価償却費 | 8,529 | 9,648 |
| 減損損失戻入益 | — | △188 |
| のれん償却額 | 2,179 | 2,543 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 305 | 31 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | △590 | △1,020 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,390 | △1,232 |
| 支払利息及び社債利息 | 783 | 1,464 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △2,863 | △2,609 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △32,571 | △1,940 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 7 | 0 |
| 固定資産除売却損益(△は益) | △11,109 | △77 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △16,194 | △12,729 |
| 棚卸資産の増減額(△は増加) | 4,860 | △786 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 6,612 | 242 |
| その他 | △3,692 | △1,099 |
| 小計 | 30,535 | 20,447 |
| 利息及び配当金の受取額 | 4,951 | 5,359 |
| 利息の支払額 | △364 | △1,587 |
| 法人税等の支払額 | △12,423 | △20,844 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 22,698 | 3,375 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △1,938 | △5,153 |
| 定期預金の払戻による収入 | 1,722 | 3,224 |
| 有価証券の純増減額(△は増加) | △7,579 | 2,830 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △7,022 | △9,607 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 11,314 | 175 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △2,443 | △2,927 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △11 | △11 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 36,639 | 1,782 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △16,734 | △19,400 |
| 貸付けによる支出 | △51 | △28 |
| 貸付金の回収による収入 | 281 | 33 |
| デリバティブ決済による収支(純額) | △11,699 | — |
| 事業譲受による支出 | △429 | — |
| その他 | △428 | △268 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,619 | △29,351 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △37,183 | 1,187 |
| 長期借入れによる収入 | 3,760 | 1,518 |
| 長期借入金の返済による支出 | △200 | △8,376 |
| 社債の発行による収入 | 95,000 | 231,981 |
| 社債の償還による支出 | △94,999 | △150,986 |
| 自己株式の取得による支出 | △9,022 | △60,005 |
| 配当金の支払額 | △3,483 | △4,629 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △3,094 | △4,110 |
| 非支配株主からの払込みによる収入 | — | 4,313 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | △234 | △74 |
| その他 | △810 | △1,072 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △50,271 | 9,746 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2,889 | 4,841 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △23,064 | △11,387 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 83,263 | 70,952 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 60,199 | 59,564 |

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2024年5月30日開催の取締役会決議により、自己株式23,480,400株の取得を行いました。また、2024年9月30日付で自己株式23,482,500株の消却を行いました。この他、自己株式取得等の結果、当中間連結会計期間において自己株式が76百万円減少し、当中間連結会計期間末において自己株式が2,052百万円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 中間連結 損益計算書 計上額 (注3) |
|----------------------------|---------|--------|--------|--------|--------|---------|-------------|---------|-------------|------------------------------|
| | 日本 | インド | 欧州 | アジア | アフリカ | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 80,147 | 71,040 | 64,685 | 34,967 | 18,869 | 269,709 | 4,296 | 274,005 | — | 274,005 |
| (2) セグメント間の内部 売上高または振替高 | 8,452 | 39 | 5 | 1,773 | 163 | 10,434 | — | 10,434 | △10,434 | — |
| 計 | 88,599 | 71,079 | 64,691 | 36,741 | 19,033 | 280,144 | 4,296 | 284,440 | △10,434 | 274,005 |
| 営業利益 | 9,264 | 8,969 | 1,852 | 3,823 | 1,515 | 25,426 | 317 | 25,743 | △9 | 25,734 |
| 持分法投資利益又は損失 (△) | 742 | △21 | △550 | 1,783 | 27 | 1,981 | 882 | 2,863 | — | 2,863 |
| セグメント利益 | 10,006 | 8,948 | 1,302 | 5,607 | 1,542 | 27,407 | 1,199 | 28,607 | △9 | 28,597 |

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、アメリカ・メキシコ等の現地法人の事業活動を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っております。
4. 日本以外の各セグメントに属する主な国または地域
 インド……インド、バングラデシュ、ネパール等
 欧州……スロベニア、トルコ、オーストリア等
 アジア……インドネシア、タイ、中国等
 アフリカ……南アフリカ、ウガンダ、ジンバブエ等

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 中間連結 損益計算書 計上額 (注3) |
|----------------------------|---------|--------|--------|--------|--------|---------|-------------|---------|-------------|------------------------------|
| | 日本 | インド | 欧州 | アジア | アフリカ | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 81,890 | 75,325 | 76,311 | 33,530 | 21,541 | 288,599 | 5,457 | 294,057 | — | 294,057 |
| (2) セグメント間の内部 売上高または振替高 | 7,524 | 64 | 110 | 1,397 | 103 | 9,200 | — | 9,200 | △9,200 | — |
| 計 | 89,414 | 75,389 | 76,421 | 34,928 | 21,645 | 297,799 | 5,457 | 303,257 | △9,200 | 294,057 |
| 営業利益 | 10,148 | 8,464 | 1,981 | 3,132 | 1,617 | 25,343 | 1,000 | 26,343 | △7 | 26,336 |
| 持分法投資利益又は損失 (△) | 690 | △56 | △1,238 | 2,024 | 105 | 1,525 | 1,084 | 2,609 | — | 2,609 |
| セグメント利益 | 10,838 | 8,407 | 742 | 5,157 | 1,722 | 26,868 | 2,084 | 28,953 | △7 | 28,946 |

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、アメリカ・メキシコ等の現地法人の事業活動を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っております。
4. 日本以外の各セグメントに属する主な国または地域
インド……インド、バングラデシュ、ネパール等
欧州……スロベニア、トルコ、オーストリア等
アジア……インドネシア、タイ、中国等
アフリカ……南アフリカ、ウガンダ、ジンバブエ等

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社連結子会社であるインドのKansai Nerolac Paints Limitedが、以下のとおり2023年12月26日付の譲渡契約に基づき、2024年10月24日付で当該資産の譲渡手続きが完了いたしました。

1. 当社子会社の概要

| | |
|-----------|--|
| 名称及び所在地 | Kansai Nerolac Paints Ltd. Lower Parel, Mumbai, India |
| 代表者の役職・氏名 | Managing Director Anuj Jain |
| 事業内容 | 塗料の製造、販売 |
| 資本金 | 808,396千ルピー (1,398百万円) (当社74.99%出資) |

2. 譲渡の理由

経営資源の有効活用を図るため、インドに所在する当社連結子会社であるKansai Nerolac Paints Limitedが、固定資産を譲渡いたしました。

3. 譲渡資産の内容

| | |
|------------|--|
| 資産の内容及び所在地 | 土地 (16,877㎡) Lower Parel, Mumbai, India |
| 譲渡前の用途 | 遊休 |
| 譲渡価格 | 7,260,000千ルピー (12,559百万円) |
| 帳簿価格 | 500千ルピー (0百万円) |
| 売却益 | 6,654,400千ルピー (11,512百万円) |

(注) 1. 上記金額は、直近の為替レートで換算した概算値であります。

2. 売却益につきましては、譲渡価格から帳簿価格ならびに譲渡に伴う費用の見積額を控除した概算額となっております。

4. 譲渡先の概要

| | |
|-------|---|
| 名称 | Aethon Developers Private Limited (Subsidiary of Runwal Developers Private Limited) |
| 所在地 | 601, Runwal Omkar Premises CHS Ltd, Sion (East) Mumbai - 400022 |
| 代表者 | Ms. Jayshree Taori, Ms. Sujata Rao, Mr. Mukesh Jaitley |
| 設立年月日 | 2021年7月23日 |
| 事業内容 | 用地開発及び不動産業 |
| 資本金 | 100千ルピー (0百万円) |
| 総資産 | 1,300,405千ルピー (2,249百万円) |
| 純資産 | △1,010千ルピー (△1百万円) |

(注) 当社グループと譲渡先の間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はございません。

5. 譲渡の日程

| | |
|----------------|-------------|
| 子会社における取締役会決議日 | 2023年12月21日 |
| 契約締結日 | 2023年12月26日 |
| 引渡日 | 2024年10月24日 |

6. 今後の見通し

上記の固定資産売却益11,512百万円を2025年3月期の特別利益として計上する予定であります。